

## 財務規程

### 第1章 総 則

(名称)

第1条 この規程は一般社団法人日本実験動物技術者協会財務規程（以下本規程という）と呼ぶ。

(目的)

第2条 本規程は（一社）日本実験動物技術者協会（以下本協会という）の会計・財務等について規定し、その運営の公正と正確を図ることをもって目的とする。

(財務部)

第3条 本協会の会計・財務等の事務は財務部が行う。

2. 出納の責は、本部では財務部が、支部では会計担当者が負う。

(会計年度)

第4条 本協会の会計年度は毎年9月1日に始まり翌年8月末日をもって終わる。

### 第2章 予 算

(予算)

第5条 本協会の財務は予算による。

(予算編成)

第6条 予算は次により編成する。

(1) 各部局および各支部予算案（本部支出に関わるもの）を財務部で取りまとめる。

(2) 理事会の決議、評議員会の承認を経て、全国総会にて議決される。

2. 前項において全国総会で修正されても、9月1日以降の全国総会までの行為は有効なものとする。

### 第3章 決 算

(決算手順)

第7条 決算の手順は次の通りとする。

(1) 財務部が決算書を作成する。

(2) 理事長は直ちに監査を請求し、監事の監査を受ける。

(3) 理事会の決議、評議員会の承認を経て、全国総会で議決される。

### 第4章 計 算

(勘定科目)

第8条 本協会の会計における勘定科目は次の通りとする。

I. 収入の部

II. 支出の部

- |           |          |
|-----------|----------|
| (1) 経営収益  | (2) 経常費用 |
| 1) 入会金    | 1) 事業費   |
| 2) 会費     | 2) 管理費   |
| 3) 一般事業収入 | 3) 減価償却費 |
| 4) 総会事業収入 | 4) 法人税等  |
| 5) その他    |          |

2. 経常収益のうち一般事業収入は講演会事業収入、会誌発行事業収入、資料等販売収入およびその他の収入をもって計算する。
3. 経常費用のうち事業費は講演会事業費、総会運営費、会誌発行事業費、表彰経費およびその他をもって計算する。
4. 経常費用のうち管理費は理事会等会議費、事務費・通信運搬費、旅費、修繕費、租税公課、交際費、支払手数料、支払報酬、業務委託費、選挙管理費、事務・消耗品費、雑費および予備費から計算される。
5. 経常費用の経費負担は、「事業における経費の負担に関する申し合わせ」に従う。

(会費)

第9条 会費は毎事業年度末日までに徴収する。

(賛助会費)

第10条 賛助会費は理事長の名によって徴収する。

2. 賛助会費は口数とし、一口の金額は理事会で定める。

(協賛会費)

第11条 協賛会費は支部長の名によって徴収する。

2. 協賛会費は口数とし、一口の金額は支部役員会で定める。

(掲載料・広告料)

第12条 一般事業収入のうち会誌（機関誌・広報誌）およびその他の発行物の掲載料および広告料等については理事会で定める。

2. 支部事業における支部会報およびその他の発行物の掲載料および広告料等については、支部役員会で定める。

(講演会・講習会事業費)

第13条 講演会・講習会に出席する講師の旅費および謝金を「旅費細則」および「謝礼金支給細則」により支給する。

2. 本協会情報部が承認した支部が行う本部共催講演会・講習会は、助成として講師の旅費および謝金を支給することができる。助成は原則として1支部につき年に2回以内とし、1回につき講師1名とする。

(総会運営費)

第14条 事業費のうち総会運営費は全国総会および本総会の懇親会に係る会場費、謝金、

旅費、飲食費、人件費、通信費および管理費をもって計算する。

2. 全国総会には開催地の諸事情を勘案し、理事会の議を経て本部助成を交付することができる。

(会誌発行事業費)

第 15 条 管理費のうち会誌発行事業費は会誌（機関誌・広報誌・支部会報等）発行に係る印刷・編集および発送費ならびに原稿執筆者への謝金をもって計算する。機関誌および広報誌は年 2 回発行として計算する。

(表彰経費)

第 16 条 管理費のうち表彰経費は研究奨励賞、顕彰、実験動物福祉奨励賞、実験動物技術功労賞およびその他表彰に係る経費をもって計算する。

(理事会等会議費)

第 17 条 管理費のうち理事会等会議費は、理事会、各部局・委員会、支部役員会に関わる会場費、飲食費、旅費、通信費、会議費および印刷費をもって計算する。

2. 本協会の会議における旅費計算は、「旅費細則」に準拠する。顧問についてはこの限りではない。

(事務費・通信運搬費)

第 18 条 管理費のうち事務費・通信運搬費は、講演会・講習会事業、総会運営および理事会等以外の事務用品、消耗品、印刷費、発送費、電話料およびインターネット料金ををもって計算する。

2. 郵便料は郵便切手でもって支給することができる。

(旅費)

第 19 条 管理費のうち旅費は、講演会・講習会、総会（全国大会）および理事会等の会議に係る旅費以外の旅費をもって計算され、「旅費細則」により支給される。

(修繕費)

第 20 条 管理費のうち修繕費は修繕に係る費用等をもって計算する。

(租税公課)

第 21 条 管理費のうち租税公課は印紙代、固定資産税、法人税等をもって計算する。

(交際費)

第 22 条 管理費のうち交際費は理事長渉外費、慶弔費および寄付金等をもって計算する。

2. 理事長渉外費は支部地域等への活性化を促すための旅費、会議費をもって計算する。

(支払い手数料)

第 23 条 管理費のうち支払い手数料は、振込手数料等をもって計算する。

(支払い報酬)

第 24 条 管理費のうち支払い報酬は、弁護士、税理士等への報酬費用をもって計算する。

(業務委託費)

第 25 条 管理費のうち業務委託費は、本部勘定、本部の事務所費および広告委託費をもって計算する。

(選挙管理費)

第 26 条 管理費のうち理事長選挙に係る費用をもって計算する。

(事務所費)

第 27 条 管理費のうち事務所費は事務所設置に必要な諸費用とする。

2. 人件費は時給とし、理事会の議による。

(雑費)

第 28 条 管理費のうち雑費は上記に記載された管理費以外の費用をもって計算する。

## 第 5 章 支部会計

(会計担当者)

第 29 条 支部に会計担当者を置かなければならない。

(予算案)

第 30 条 支部の予算案は、任意の日に財務部へ提出するものとする。

(決算報告)

第 31 条 支部の決算報告書は、会計年度終了後速やかに財務部へ提出するものとする。

## 第 6 章 部局・委員会会計

(支出責任)

第 32 条 部局・委員会の支出は財務部の収支の状況を勘案し、各長の責任において支出し速かに財務部へ報告するものとする。

## 第 7 章 監 査

(責務)

第 33 条 監査は同日に合議で行う。

2. 監事は決算完結後、速やかに監査を実施するものとする。

(報告)

第 34 条 監査報告には理事会の議による旅費が支給される。

2. 監事は理事会に出席し、意見を述べることができる。

## 附 則

- 1 本規程は昭和 59 年 9 月 22 日から実施する。
- 2 この規程は昭和 63 年 4 月 3 日一部改正
- 3 この規程は平成 3 年 5 月 19 日一部改正
- 4 この規程は平成 6 年 3 月 20 日一部改正

- 5 平成 9 年 6 月 27 日規約一部改正に伴い一部訂正
- 6 この規程は平成 11 年 6 月 25 日一部改正
- 7 この規程は平成 13 年 5 月 11 日一部改正
- 8 この規程は平成 15 年 5 月 30 日一部改正
- 9 この規程は平成 29 年 4 月 1 日一部改正
- 10 この規程は令和 2 年 2 月 15 日一部改正